

# 平成 26 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 26 年 5 月 30 日

会社名 プラス・テック株式会社  
コード番号 4219

上場取引所等 GR  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 井崎 一夫  
問い合わせ先 経営管理部長 小丸 英俊 TEL (029) 889 - 2222  
決算取締役会開催日 平成 26 年 5 月 30 日  
定時株主総会開催日 平成 26 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)  
親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率 64.59%

## 1. 26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,743	( 8.3)	341	( △1.1)	322	( 2.5)
25年3月期	8,074	( 0.3)	345	( 86.1)	314	( 117.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	329	( 61.2)	14.99	—	41.03	4.06	3.69
25年3月期	204	( 255.6)	9.30	—	38.29	4.08	3.90

(注)①持分法投資損益 26年3月期 15 百万円 25年3月期 22 百万円  
②期中平均株式数 26年3月期 21,995,800 株 25年3月期 21,995,800 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期	8,096	44.11	970	44.11	12.0	44.11
25年3月期	7,821	28.98	637	28.98	8.1	28.98

(注)①期末発行済株式数 26年3月期 22,000,000 株 25年3月期 22,000,000 株  
②期末自己株式数 26年3月期 4,200 株 25年3月期 4,200 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16	△245	△48	159
25年3月期	707	△93	△583	436

## 2. 27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	50	30
通期	8,700	190	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 00 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
25年3月期	—	—	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	0.00	—	—	—

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済につきましては、米国経済が民間部門を中心に順調な回復を見せたものの、欧州経済の低迷及びアジア新興国での経済成長率の減速等の影響もあり、世界全体としては年間を通じて停滞感の強い状況が続きました。

日本経済においては政府による金融・財政政策により企業マインドが改善し、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善、企業収益の拡大等景気回復の動きが広がりました。

当業界におきましては、電線分野、硬質・軟質用途、それぞれの分野において住宅関連の増産効果と消費税増税前の前倒し需要も加わり好調に推移しました。また、自動車関連も全体的に堅調な出荷となりました。一方、主要原材料は原油価格上昇を背景に昨年2月ならびに今年2月の二度にわたり原材料価格の値上げが実施され大幅なコストアップとなりました。

このような状況のなか、当社は各分野への取組みを強化し顧客ニーズを的確に把握し売上の増加に努めました。また生産・物流の効率化を始めとしたコスト削減を徹底することで増益を実現しました。

その結果、当事業年度の業績は売上高 87 億 4 千 3 百万円（前期比 8.3%増）、経常利益は 3 億 2 千 2 百万円（前期比 2.5%増）、当期純利益は 3 億 2 千 9 百万円（前期比 61.2%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の世界経済は米国経済を中心に緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧州の債務問題が未解決であり、中国及びその他新興国経済の成長鈍化等のリスクも存在しており先行き不透明な見通しとなっております。

わが国経済は消費税増税前の駆け込み需要反動減の懸念はあるものの、昨年 12 月に打ち出された景気対策の実行により緩やかな景気回復に向かうと予想されます。しかしながら、製造業においては輸入燃料価格高騰による電力価格の上昇及び夏場の電力供給の懸念等、不安要因もあり決して予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社といたしましては主原材料価格の上昇に対してはタイムリーな製品への価格転嫁を実施し適正価格の実現を図ります。数量面でも各分野での顧客ニーズを迅速に捉え販売量の拡大を図っていきます。

コスト面でも引き続き生産効率の向上、在庫削減、物流の効率化を始めとするコスト削減を徹底し、収益力の強化を図っていきます。

平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）の通期業績予想につきましては、売上高は 87 億円（前期比 0.5%減）、経常利益は 1 億 9 千万円（前期比 41.2%減）、当期純利益は 1 億 1 千万円（前期比 66.6%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末における資産総額は 80 億 9 千 6 百万円となり、前事業年度末より 2 億 7 千 5 百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加により流動資産が増加したこと、繰延

税金資産の増加により固定資産が増加したことによるものであります。

負債総額は71億2千6百万円となり、前事業年度末より5千7百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては9億7千万円となり、前事業年度末より3億3千2百万円増加いたしました。これは主に当期純利益が増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2億7千7百万円減少し、1億5千9百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1千6百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益3億1千4百万円があった一方で、たな卸資産の増加2億4千9百万円があったことによるものであります。

##### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億4千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

##### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4千8百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第100期 平成23年3月期	第101期 平成24年3月期	第102期 平成25年3月期	第103期 平成26年3月期
自己資本比率	5.1%	5.7%	8.1%	12.0%
時価ベースの自己資本比率	2.7%	2.3%	1.4%	2.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	8.0	4.8	204.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	8.8	15.6	0.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、現在累積損失を抱えておりますため、引き続き効率的な事業運営による収益力の向上、財務体質の強化を図ることによりこの早期解消を図ることを最優先と考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断しております。

#### <原料価格>

当社のコンパウンド事業では、塩化ビニル樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

#### <親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は平成26年3月31日付けの借入金残高31億6千9百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成26年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の、経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等の状況に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社（東ソー㈱）、非連結子会社（㈱ポリビンスサービス）、関連会社（トーソー・ポリビン・コーポレーション）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニル樹脂を中心とするコンパウンドの製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究等の事業活動を行っております。

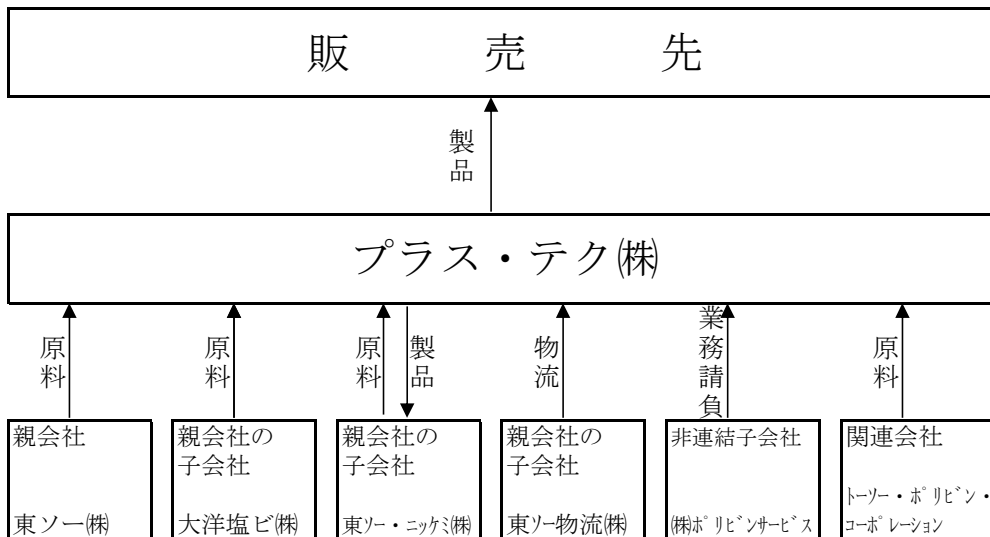
（注）㈱ポリビンスサービスは、平成26年3月31日付けで解散し、現在清算中であります。

当社の事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

コンパウンド事業……原料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ㈱へ販売しております。  
また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。  
つくば工場内における工場業務の一部を㈱ポリビンスサービスへ委託しております。

その他……原料の一部をトーソー・ポリビン・コーポレーションより購入し、製品の一部を東ソー・ニッケミ㈱へ販売しております。  
また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。  
つくば工場内における工場業務の一部を㈱ポリビンスサービスへ委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本で生き残れる付加価値製品、小ロット多品種製品を即納体制で供給し、きめ細かいサービスで顧客から評価される塩ビコンパウンド、加工製品メーカーを目指します。また常に最高の品質とサービスを提供するとともに、技術と営業の連携によるマーケティングを事業の軸として、現有製品の差別化を進め、市場における優位性の確立を目指すことを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、累積損失を早期に解消することが当面の課題と認識しております。このため、売上高の確保に加え、コストダウンの徹底により限界利益率を向上させ、事業環境に左右されない安定した収益基盤の確立を目指して取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、顧客ニーズの把握と顧客対応のスピードアップを図ることにより新規顧客の開拓を行うとともに、従来の塩ビコンパウンドに加え自動車用、建材用を中心とした高付加価値分野への積極展開を図ってまいります。また関連会社であるフィリピンのトーソー・ポリビン・コーポレーションとの連携により、東南アジアを中心とした顧客の海外展開のサポートを行ってまいります。

更に産業用、家庭用のホース類など、各種成形品の製造、販売にも引き続き努力する方針であり、今後とも成形品事業の更なる収益改善、新製品の開発、生産技術の向上に注力していきたいと考えております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役3名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。この外に、常勤取締役2名で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち3名が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、あわせて常勤監査役は、重要事項審議会等社内の重要な会議にはすべて出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

・公認会計士監査は東陽監査法人与監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査法人による監査結果について監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

・役員報酬については、取締役及び監査役に支払った報酬が3千6百万円であり、監査報酬については、監査法人に対し1千5百万円を支払っております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・当社の社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社出身であります。同社からは原材料の一部を購入しております。

#### ③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

・当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。

### (反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容)

#### ①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

・当社は、平成19年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

#### ②反社会的勢力排除に向けた整備状況

・反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部総務人事グループと定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っております。

### (5) 親会社等に関する事項

#### ①親会社等の商号等

(平成26年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	65.1 (0.5)	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

4. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	第102期		第103期		増 減
	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	4,764	60.9	4,929	60.9	165
1 現金及び預金	436		159		
2 受取手形	791		795		
3 売掛金	1,909		2,048		
4 商品及び製品	880		1,096		
5 仕掛品	0		2		
6 原材料及び貯蔵品	430		464		
7 前払費用	18		18		
8 未収入金	364		372		
9 繰延税金資産	24		48		
10 その他	2		1		
11 貸倒引当金	△ 94		△ 77		
II 固定資産	3,056	39.1	3,166	39.1	110
1. 有形固定資産	( 2,861 )	( 36.6 )	( 2,893 )	( 35.7 )	( 32 )
(1) 建物 (純額)	831		762		
(2) 構築物 (純額)	33		29		
(3) 機械及び装置 (純額)	394		369		
(4) 車輛運搬具 (純額)	7		8		
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	35		54		
(6) 土地	1,545		1,528		
(7) 建設仮勘定	13		140		
2. 無形固定資産	( 38 )	( 0.5 )	( 31 )	( 0.4 )	( △ 7 )
(1) 施設利用権	7		7		
(2) ソフトウェア	16		12		
(3) のれん	14		10		
3. 投資その他の資産	( 157 )	( 2.0 )	( 242 )	( 3.0 )	( 84 )
(1) 投資有価証券	35		40		
(2) 関係会社株式	54		54		
(3) 長期前払費用	11		6		
(4) 会員権	9		6		
(5) 敷金	9		9		
(6) 繰延税金資産	19		108		
(7) その他	23		19		
(8) 貸倒引当金	△ 5		△ 3		
資産合計	7,821	100.0	8,096	100.0	275



(単位：百万円未満切捨)

科目	第102期 平成25年3月31日現在		第103期 平成26年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	6,400	81.9	6,170	76.2	△ 230
1 支払手形	60		54		
2 買掛金	2,801		2,902		
3 短期借入金	2,125		2,125		
4 関係会社短期借入金	200		150		
5 1年内返済予定の 長期借入金	597		442		
6 リース債務	1		1		
7 未払金	400		359		
8 未払法人税等	118		45		
9 未払消費税等	16		3		
10 未払費用	39		40		
11 預り金	2		2		
12 賞与引当金	35		41		
13 その他	2		0		
II 固定負債	782	10.0	956	11.8	173
1 長期借入金	444		601		
2 リース債務	1		—		
3 退職給付引当金	282		296		
4 役員退職慰労引当金	25		27		
5 長期預り保証金	29		31		
負債合計	7,183	91.9	7,126	88.0	△ 57
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	870	11.1	870	10.7	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	271		271		
資本剰余金合計	271	3.4	271	3.4	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	65		65		
(2) その他利益剰余金	△ 573		△ 244		
繰越利益剰余金	△ 573		△ 244		
利益剰余金合計	△ 508	△ 6.5	△ 178	△ 2.2	329
4 自己株式	△ 0		△ 0		
株主資本合計	632	8.0	962	11.9	329
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4		7		
評価・換算差額等合計	4	0.1	7	0.1	3
純資産合計	637	8.1	970	12.0	332
負債純資産合計	7,821	100.0	8,096	100.0	275

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	第102期		第103期		増	減
	自	平成24年4月1日	自	平成25年4月1日		
	至	平成25年3月31日	至	平成26年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	8,074	100.0	8,743	100.0		668
II 売上原価	6,741	83.5	7,374	84.4		633
売上総利益	1,332	16.5	1,368	15.6		35
III 販売費及び一般管理費	987	12.2	1,026	11.7		39
営業利益	345	4.3	341	3.9		△ 3
IV 営業外収益	19	0.2	24	0.3		4
1 受取利息及び配当金	0		0			
2 設備賃貸料	1		1			
3 助成金収入	—		1			
4 その他	17		20			
V 営業外費用	50	0.6	43	0.5		△ 7
1 支払利息	45		35			
2 手形売却損	3		2			
3 その他	1		4			
経常利益	314	3.9	322	3.7		7
VI 特別利益	0	0.0	2	0.0		2
1 固定資産売却益	0		0			
2 貸倒引当金戻入額	—		2			
3 ゴルフ会員権売却益	0		—			
VII 特別損失	41	0.5	11	0.1		△ 30
1 固定資産売却損	—		8			
2 固定資産除却損	2		2			
3 減損損失	38		—			
4 その他	0		—			
税引前当期純利益	273	3.4	314	3.6		40
法人税、住民税及び事業税	115	1.4	99	1.1		△ 15
法人税等調整額	△ 46	△ 0.5	△ 115	△ 1.3		△ 68
当期純利益	204	2.5	329	3.8		125

### (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 778	△ 712	△ 0	428
当期変動額							
当期純利益				204	204		204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				204	204		204
当期末残高	870	271	65	△ 573	△ 508	△ 0	632

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3	431
当期変動額		
当期純利益		204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	205
当期末残高	4	637

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 573	△ 508	△ 0	632
当期変動額							
当期純利益				329	329		329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				329	329		329
当期末残高	870	271	65	△ 244	△ 178	△ 0	962

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	4	637
当期変動額		
当期純利益		329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	332
当期末残高	7	970

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	第102期	第103期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	273	314
減価償却費	177	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21	△ 19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	5
減損損失	38	-
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 0
支払利息	45	35
有形固定資産除却損	2	2
会員権売却損益 (△は益)	△ 0	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 124	△ 142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 98	△ 249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56	△ 0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67	△ 28
仕入債務の増減額 (△は減少)	344	94
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	1
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6	0
その他	△ 1	2
小計	783	226
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 45	△ 39
法人税等の支払額	△ 2	△ 171
工場再編に伴う支出	△ 29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	16
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	0	10
有形固定資産の取得による支出	△ 81	△ 250
無形固定資産の取得による支出	△ 12	△ 9
会員権の売却による収入	0	2
会員権の退会による収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 245
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△ 50
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△ 682	△ 597
リース債務の返済による支出	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583	△ 48
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	30	△ 277
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	406	436
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	436	159

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
 当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。  
 従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、主な事業内容である「コンパウンド事業」を報告セグメントとしております。  
 「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。  
 棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。  
 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント コンパウンド事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	6,882	1,192	8,074	-	8,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,882	1,192	8,074	-	8,074
セグメント利益	319	34	354	△ 8	345
セグメント資産	3,044	805	3,849	3,971	7,821
その他の項目					
減価償却費	143	33	177	0	177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139	19	158	10	169

- (注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。  
 2. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響及び棚卸資産の低価法によるものであります。  
 (2) セグメント資産の調整額3,971百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969百万円及び棚卸資産の調整額1百万円であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。  
 (3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。  
 3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント コンパウンド事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額(注)3
売上高					
外部顧客への売上高	7,486	1,256	8,743	-	8,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,486	1,256	8,743	-	8,743
セグメント利益又は損失(△)	294	△0	294	47	341
セグメント資産	3,239	914	4,153	3,943	8,096
その他の項目					
減価償却費	149	35	185	0	185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	54	216	20	236

- (注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、汎用品ホース事業、特殊成形品事業等が含まれております。  
 2. 調整額は、以下のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額47百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。  
 (2) セグメント資産の調整額3,943百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942百万円及び棚卸資産の調整額0百万円あります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物であります。  
 (3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。  
 3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 株当たり純資産額 44円11銭  
 1株当たり当期純利益 14円99銭  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、  
 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎 (単位：千円、千株未満切捨)

項目	当事業年度
当期純利益(千円)	329,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

役員の変動（平成26年6月24日付）

### 1. 代表者の変動

#### ①新任代表者候補

（代表取締役社長）

ちゅうま なおひろ

中馬 直宏（現 東ソー株式会社 取締役四日市事業所長）

#### ②退任予定代表者

いざき かずお

井崎 一夫（現 代表取締役社長）

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 選任

##### ①新任取締役候補

なわの まさき

縄野 昌紀（現 東北東ソー化学株式会社 常務取締役）

##### ②新任取締役（社外）候補

こいけ ともゆき

小池 興幸（現 東北東ソー化学株式会社 常勤監査役）

##### ③補欠監査役（社外）候補

さくらい たくへい

櫻井 琢平（現 保土谷化学工業株式会社 非常勤監査役）

#### (2) 役付取締役の変動

（株主総会後の取締役会において次のとおり選任予定）

常務取締役

ねぎし たけし

根岸 武（現 取締役営業本部長 兼 生産技術本部長）